

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	36,897,708	36,579,044	実質収支比率	8.7	7.4			
市町村名	御殿場市		地方交付税種地	1-4	財源超過	○	歳出総額	35,001,299	35,118,078	経常収支比率	83.7	84.8	※1)	(83.7)	(86.8)	
					首都	×	歳入歳出差引	1,896,409	1,460,966	標準財政規模	17,854,033	17,351,119				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	349,151	180,399	財政力指数	1.00	0.98				
					中部	○	実質収支	1,547,258	1,280,567	公債費負担比率	13.3	14.1				
人口	27年国調(人)	88,078	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	266,691	4,583	健全化判断比率						
	22年国調(人)	89,030			山振	×	積立金	30,964	425,856	実質赤字比率						
	増減率(%)	-1.1			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	89,338	第1次	22年国調	1,175	1,533	指数表選定	○	実質単年度収支	297,655	430,439	将来負担比率	77.2	85.4		
	うち日本人(人)	87,588		17年国調	2.5	3.3	基準財政収入額	13,925,785	12,975,955	資金不足比率(※4)						
	27.01.01(人)	89,231	第2次	基準財政需要額	13,686,844	13,127,661	標準財政収入額等	17,854,033	16,769,094	地方債現在高	26,358,068	26,754,010	うち公的資金	5,240,522	6,069,267	
	増減率(%)	0.1		うち消防職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,847,333	4,842,615							
	うち日本人(人)	87,562		うち技能労務職員	49	174,734	3,566	収益事業収入	-		-					
増減率(%)	0.0	教育公務員	48	139,540	2,907	土地開発基金現在高	112,796	112,718								
うち日本人(%)	0.0	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,520,686	1,489,722								
面積(km <sup>2</sup> )	194.90		第3次	合計	595	1,803,514	3,031	103.1	財政調整基金	10,402	10,368	減債基金	2,106,968	1,489,095		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	452			ラスバイレス指数					其他特定目的基金							
世帯数(世帯)	31,610		職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)									
	市区町村長	1	8,800	一般職員	547	1,663,974	3,042	地方債現在高	26,358,068	26,754,010						
	副市区町村長	2	7,000	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	5,240,522	6,069,267						
	教育長	1	6,730	うち技能労務職員	49	174,734	3,566	債務負担行為額(支出予定額)	8,847,333	4,842,615						
	議会議長	1	4,500	教育公務員	48	139,540	2,907	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	4,100	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	112,796	112,718						
	議会議員	21	3,830	合計	595	1,803,514	3,031	103.1	積立金現在高	1,520,686	1,489,722					
					ラスバイレス指数					財政調整基金	10,402	10,368				
									減債基金	2,106,968	1,489,095					
									其他特定目的基金							
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	上水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	簡易水道特別会計	関係する一部事務組合等一覧	御殿場市・小山町広域行政組合	地方公社・第三セクター等一覧	御殿場市小山町土地開発公社	※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	団体名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	上水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(13)	御殿場市・小山町広域行政組合	(17)	御殿場市小山町土地開発公社	○				
(2)	救急医療センター特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(9)	観光施設事業特別会計	(14)	駿東地区交通災害共済組合	(18)	御殿場総合サービス	○				
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	公共下水道事業特別会計	(15)	静岡県後期高齢者医療広域連合	(19)	御殿場まちづくり	○				
						(11)	農業集落排水事業特別会計	(16)	静岡県地方税滞納整理機構	(20)	駿東労働者福祉サービスセンター	○				
						(12)	公設浄化槽事業特別会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	16,051,684	43.5	15,551,437	84.2	普通税	15,542,426	96.8	-	議会費	270,823	0.8	-	270,823	-
地方譲与税	272,033	0.7	272,033	1.5	法定普通税	15,542,426	96.8	-	総務費	6,558,963	18.7	2,316,151	2,568,766	270,823
利子割交付金	27,855	0.1	27,855	0.2	市町村民税	7,433,591	46.3	-	民生費	9,388,012	26.8	148,450	4,715,410	2,568,766
配当割交付金	78,153	0.2	78,153	0.4	個人均等割	167,719	1.0	-	衛生費	3,314,354	9.5	95,604	2,553,596	4,715,410
株式等譲渡所得割交付金	82,867	0.2	82,867	0.4	所得割	5,213,554	32.5	-	労働費	315,279	0.9	-	409,545	2,553,596
地方消費税交付金	1,814,348	4.9	1,814,348	9.8	法人均等割	296,660	1.8	-	農林水産業費	792,341	2.3	516,517	35,534	315,116
ゴルフ場利用税交付金	175,774	0.5	175,774	1.0	法人税割	1,755,658	10.9	-	商工費	599,848	1.7	-	35,534	480,592
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,123,852	44.4	-	土木費	5,502,654	15.7	3,967,009	2,018,364	3,967,009
自動車取得税交付金	69,761	0.2	69,761	0.4	うち純固定資産税	7,108,431	44.3	-	消防費	1,358,902	3.9	108,350	1,175,889	1,175,889
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	183,054	1.1	-	教育費	3,892,180	11.1	842,386	2,454,490	2,454,490
地方特例交付金	53,899	0.1	53,899	0.3	市町村たばこ税	799,779	5.0	-	災害復旧費	53,256	0.2	-	177	177
地方交付税	96,718	0.3	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	2,954,687	8.4	-	2,884,687	2,884,687
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	2,150	0.0	-	諸支出金	-	-	-	-	-
特別交付税	96,717	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	509,258	3.2	-	歳出合計	35,001,299	100.0	8,030,001	19,847,455	19,847,455
(一般財源計)	18,723,092	50.7	18,126,127	98.1	法定目的税	509,258	3.2	-						
交通安全対策特別交付金	18,427	0.0	18,427	0.1	入湯税	9,011	0.1	-						
分担金・負担金	419,187	1.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	679,619	1.8	37,962	0.2	都市計画税	500,247	3.1	-						
手数料	78,445	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	4,941,143	13.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	182,842	0.5	182,842	1.0	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,617,206	4.4	-	-	合計	16,051,684	100.0	-						
財産収入	172,644	0.5	94,151	0.5										
寄附金	814,406	2.2	-	-										
繰入金	4,523,374	12.3	-	-										
繰越金	1,460,966	4.0	-	-										
諸収入	1,056,957	2.9	12,887	0.1										
地方債	2,209,400	6.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	36,897,708	100.0	18,472,396	100.0										

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.8	94.7
現・計	98.9	95.0
市町村民税	98.6	93.9
純固定資産税	98.6	93.9

区分	平成27年度	平成26年度
合計	2,197,204	364,393
下水道	738,024	258,898
上水道	10,082	11,624
観光施設	5,292	19,309
工業用水道	-	111
国民健康保険	561,809	82
その他	881,997	271

区分	平成27年度	平成26年度
合計	2,197,204	364,393
実質収支	-	364,393
再差引収支	-	258,898
加入世帯数(世帯)	-	11,624
被保険者数(人)	-	19,309
被保険者1人当り	-	111
保険税(料)収入額	-	82
国庫支出金	-	82
保険給付費	-	271

区分	平成27年度	平成26年度
合計	13,527,261	8,824,212
人件費	4,671,186	4,094,571
うち職員給	3,201,251	2,727,102
扶助費	5,901,388	1,844,954
公債費	2,954,687	2,884,687
元利償還金	2,954,687	2,884,687
うち元金	2,605,342	2,535,342
うち利子	349,345	349,345
一時借入金利子	-	-
その他の経費	13,390,781	9,699,597
物件費	5,237,751	3,350,153
維持補修費	131,939	94,800
補助費等	4,457,142	3,783,777
うち一部事務組合負担金	2,019,525	1,964,039
繰出金	2,187,122	1,836,705
積立金	1,028,668	286,003
投資・出資金・貸付金	348,159	348,159
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	8,083,257	1,323,646
うち人件費	210,261	160,593
普通建設事業費	8,030,001	1,323,469
うち補助	2,480,910	216,697
うち単独	5,481,058	1,098,596
災害復旧事業費	53,256	177
失業対策事業費	-	-
歳出合計	35,001,299	19,847,455

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 救急医療センター特別会計, etc.

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 御殿場市・小山町広域行政組合, 駿東地区交通災害共済組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 御殿場市小山町土地開発公社, 御殿場総合サービス, etc.

\*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

\*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing debt service burden ratio by district (区分) for fiscal years 25, 26, and 27, including categories like interest on bonds and principal payments.

将来負担の状況

Table showing future liability ratios by district (区分) for fiscal years 25, 26, and 27, including categories like general account liabilities and public corporation liabilities.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

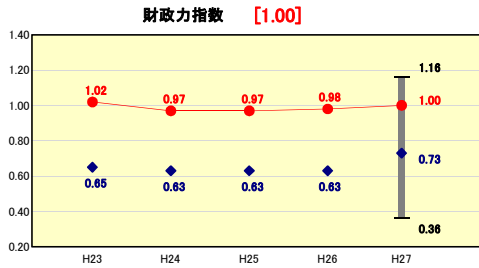
静岡県御殿場市

人口	89,338	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	87,588	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	194.90	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	36,897,708	千円	10.8	%
歳出総額	35,001,299	千円	77.2	%
実質収支	1,547,258	千円		
標準財政規模	17,854,033	千円		
地方債現在高	26,358,068	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	10.8	%		
将来負担比率	77.2	%		
市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1			
(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

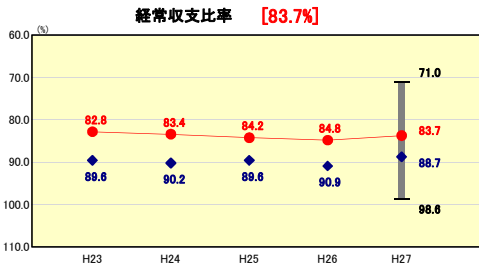
## 財政力



類似団体内順位 6/90 全国平均 0.50 静岡県平均 0.79

**財政力指数の分析**  
 輸送用機械器具製造業等の好調により法人税割が大幅増となったことや地方消費税交付金の増などにより、単年度で1.02%と平成21年度以来の財源超過となった。しかしながら、歳入の根幹である市税全体については前年度より増とはなったものの、今後の市税収入の大幅な増加は期待できず、依然として景気低迷から脱却したとは言えないため、財政運営は厳しい状況にある。  
 歳入全体では市税以外に地方消費税交付金の増が見込まれる以外は大幅な増加は期待できず、今後も歳入面では厳しい状況が続くことが考えられるが、税の徴収強化のために設置されている納税推進室による収収等確保に努めるとともに、歳出面においても効率的に事業執行ができるよう、投資的経費を含めた事業の見直しを行っていく。

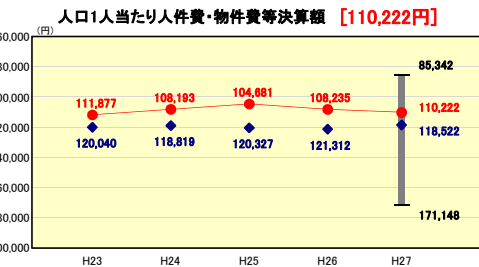
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 8/90 全国平均 90.0 静岡県平均 86.6

**経常収支比率の分析**  
 前年度と比較すると、公債費や補助費等は減となったが、扶助費等が増になり、経常支出はほぼ横ばいだった。しかしながら、地方消費税交付金が大幅増となったことから、経常収入は増となり、結果として経常収支比率は低下した。  
 類似団体と比較すると、経常収支比率は低いものの、扶助費をはじめとする義務的経費は依然として年々増加していること、世界経済の不透明さからなる市税収入低下のリスクを考慮すると、今後も低い数値を維持することは難しい。  
 そのため、行政改革への取り組み等により義務的経費の削減に努めることや事業の選択と集中を進めていくことが重要である。

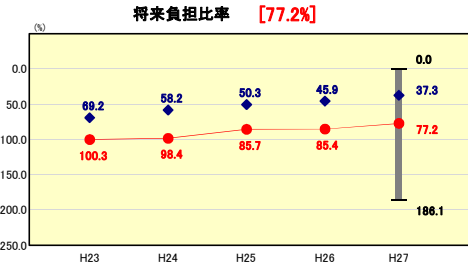
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 33/90 全国平均 121,920 静岡県平均 113,944

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人口1人当たりの決算額としては前年度と比べ増となったが、類似団体平均よりは低い数値にある。  
 人口1人当たりの決算額が増となった要因としては、物件費が大規模事業の増などにより、2.8%の増となったためである。  
 今後、人件費については、引続き給与制度や職員数等の見直しなど、人件費関係経費全体について抑制していく必要があり、物件費については、効率的な事業の実施により予算の削減を図りたい。

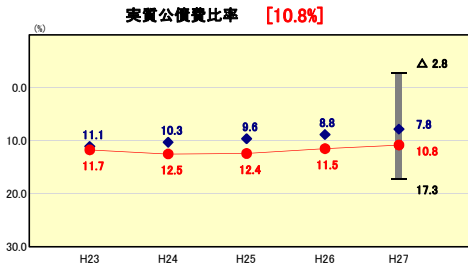
## 将来負担の状況



類似団体内順位 70/90 全国平均 38.9 静岡県平均 25.3

**将来負担比率の分析**  
 前年度と比べ、比率はやや低下した。主な要因としては、地方債の現在高が減少したこと、充当可能基金額が増加したことが挙げられる。  
 類似団体と比較すると、依然として比率は高い状況にあり、今後は、起債計画に沿った借入れを実施することにより地方債残高の増加を抑え、債務負担行為についても水準を抑えることにより、財政の健全化に努める。また、事業の選択と集中を進め、確実に基金を積み立てていく必要がある。

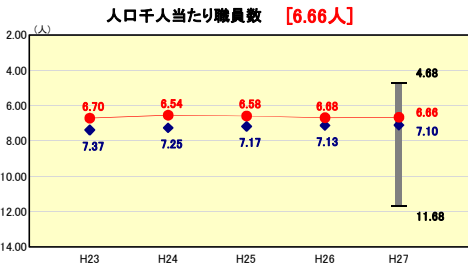
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 70/90 全国平均 7.4 静岡県平均 7.8

**実質公債費比率の分析**  
 赤字特別債等の元利償還額の減により全体の元利償還額は減少したが、基準財政需要額算入額が減少したことから、単年度では前年度とほぼ同水準の比率となったものの3ヶ年平均では減少の傾向にある。  
 本市の特徴として、防衛関係補助金を財源とした事業が多いことや非合併団体であること等の理由により基準財政需要額に算入されない地方債の割合が高く、同程度の地方債元利償還金がある自治体と比べ、比率が高くなる傾向がある。  
 今後は、地方債償還額は大規模借入れにより増加、基準財政需要額算入額は臨時財政対策債等の元金償還算入等により増加を見込むため、比率が大きく増減することはないと思われる。引続き、歳出面における事業の見直し等に努めていく。

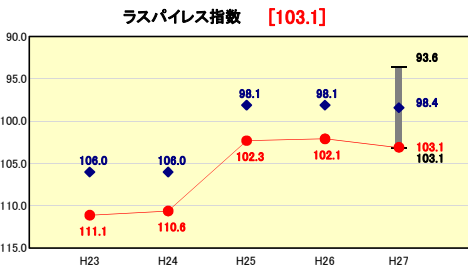
## 定員管理の状況



類似団体内順位 36/90 全国平均 6.96 静岡県平均 6.55

**人口千人当たり職員数の分析**  
 本市の特徴として、旧町村の地域振興及び財産区事務並びに住民に密接な窓口事務を行う支所(6支所)があること、東富士演習場に係る事務を行う専門部署があること、公立保育園及び子ども園(9園)及び公立幼幼園(8園)を直営で管理運営していること、農地や山林が多いこと等が挙げられる。  
 現在、バスポート交付窓口業務等の民間委託を実施しており、市立図書館においても、民間委託にシフトしつつある。今後も民間の活用等を図りながら、定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 90/90 全国平均 99.1 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析**  
 例年、人事院勧告に準拠した給与適正化に努めているが、前年度より水準が高く、依然として類似団体平均を上回っている状態にある。団塊世代の退職により、多くの新規採用職員が入ってきているが、今後とも、人事院勧告及び地域の民間給与に準拠した給与適正化に努めるとともに、人件費の削減策を検討する。

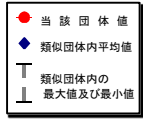
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

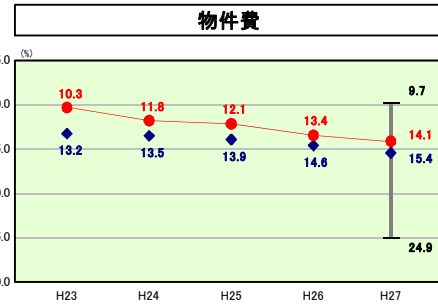
静岡県御殿場市

## 経常収支比率の分析

人口	89,338	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,588	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.90	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	36,897,708	千円	将来負担比率	77.2	%
歳出総額	35,001,299	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,547,258	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	17,854,033	千円			
地方債現在高	26,358,068	千円			

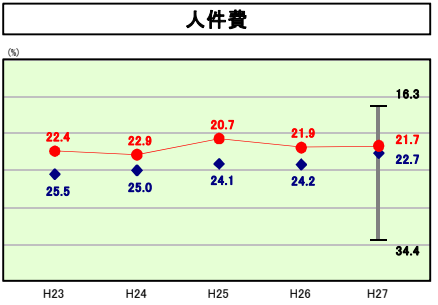


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



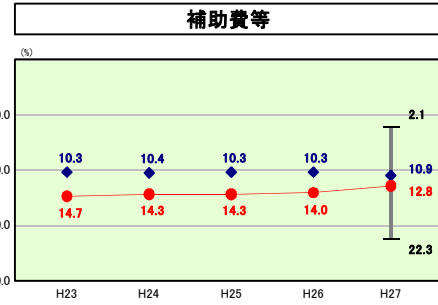
#### 物件費の分析欄

平成27年度決算は、小学校教育用コンピュータ整備事業等が増えたことから、前年度よりも比率は高くなっており、年々同じ傾向が続いている。類似団体の平均も年々高くなってきているものの、その差は縮まりつつある。今後は、民間委託に係るコスト削減をより一層促進するとともに、事業の見直しなど経費削減に努めていく。



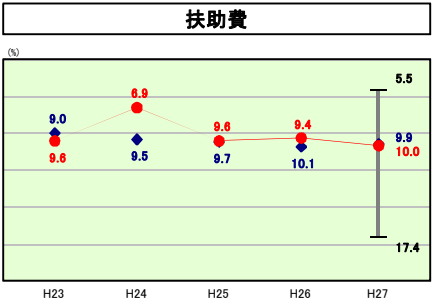
#### 人件費の分析欄

類似団体と比較すると、若干低くはなっているが、その差は小さくなっている。本市の特徴として、臨時職員雇用経費が多いことが挙げられる。これは、公立保育所が多いために保育士の臨時職員が多いことが主な要因となっている。今後も国の動向等も視野に入れながら、給与制度や職員定数の見直しなど、職員経費はもちろんのこと、臨時職員雇用経費についても抑制していく必要がある。



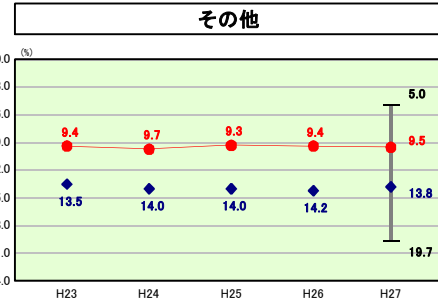
#### 補助費等の分析欄

平成27年度決算は、御殿場市小山町広域行政組合負担金等が減ったことから、前年度よりも比率は低くなった。補助費に係る経常収支比率は、年々減少の傾向にあるが、類似団体と比較すると高い水準にある。今後は御殿場市小山町広域行政組合でこみ再資源化施設を建設する予定があるため、比率が上昇すると思われる。また、既存の補助金・交付金の見直しや廃止を行うなど、経費を抑制していく必要がある。



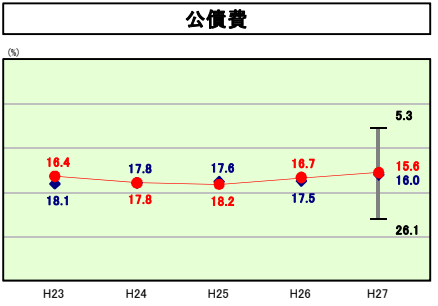
#### 扶助費の分析欄

平成27年度決算は、医療扶助費や児童発達支援事業等が増えたことから、前年度よりも比率が高くなった。扶助費については、年々増加の傾向にあり、今後とも増加していくが見込まれる。単独事業の見直しや不正受給の防止など、より適正な財政運営を図っていく必要がある。



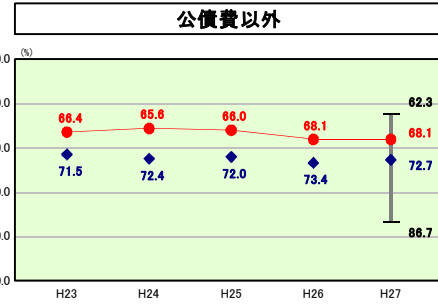
#### その他の分析欄

その他に係る経常比率は類似団体平均よりも低い水準とはなっているが、当市の財政を圧迫しているものとして、維持管理経費に多額の経費を要する下水道事業特別会計や、年々増加する国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金が挙げられる。特に国民健康保険特別会計は近年特に逼迫しており、繰出金の経常収支比率は増加することが見込まれる。



#### 公債費の分析欄

平成27年度決算は、赤字特例債等の元利償還金が減ったことから、前年度よりも比率は低くなった。今後は大規模事業が続き、借入額が増加することが見込まれ、数年後には比率が高くなると思われる。世代間の公平性の確保という観点から、適正な借入を行う必要がある。



#### 公債費以外の分析欄

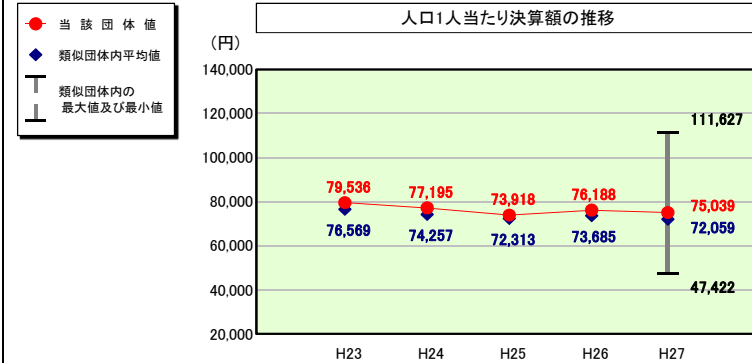
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均を下回っている。当市においては、年々比率が高くなっている物件費、類似団体平均よりも比率が高い補助費等の事業費を如何にして減らしていくかが課題となる。予算総枠としては、年々増加の傾向にあり、歳入の削減ができていない。人件費や扶助費等の義務的経費はともかく、物件費や補助費等を中心とした事業の見直し等を進めていくことが、当市の財政運営の安定につながっていく。そうすることで、当市の重要な課題の一つである基金残高の低位水準も解消されていくことが期待される。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

静岡県御殿場市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

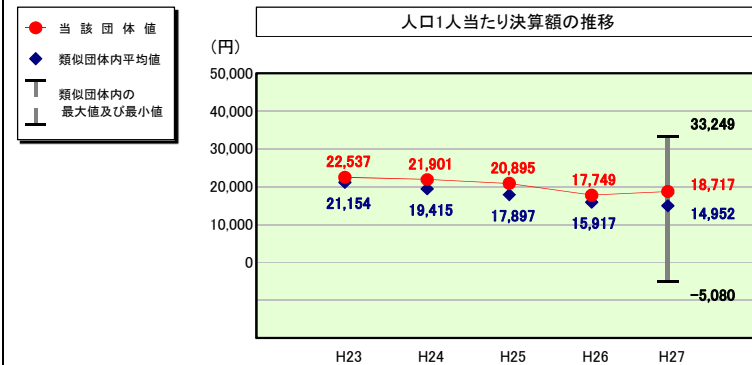
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,671,186	52,287	62,416	▲ 16.2
賃金 (物件費)	942,286	10,547	5,506	91.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,090,783	12,210	5,414	125.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	6,574	74	1,117	▲ 93.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	186,907	2,092	2,298	▲ 9.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	210,261	2,354	1,592	47.9
▲退職金	▲ 404,123	▲ 4,524	▲ 6,284	▲ 28.0
合計	6,703,874	75,039	72,059	4.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.66	7.10	▲ 0.44
ラスパイレズ指数	103.1	98.4	4.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

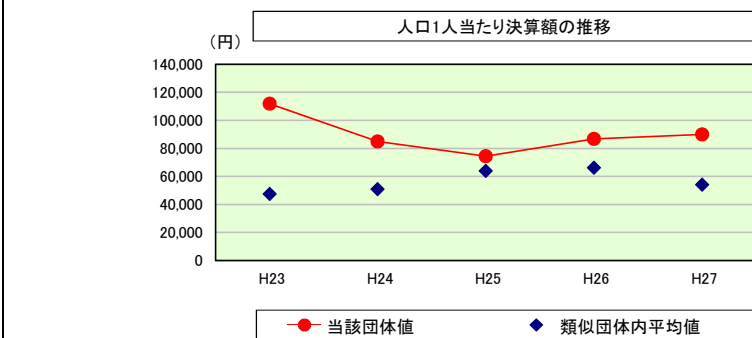


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,954,687	33,073	39,864	▲ 17.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	572,703	6,411	14,090	▲ 54.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	213,343	2,388	1,791	33.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	68,332	765	866	▲ 11.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 443,569	▲ 4,965	▲ 5,541	▲ 10.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,693,382	▲ 18,955	▲ 36,202	▲ 47.6
合計	1,672,114	18,717	14,952	25.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

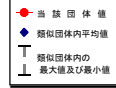
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	9,836,169	111,827	6.0	47,569	18.3	▲ 12.3
うち単独分	6,484,148	73,718	22.6	26,255	12.4	10.2
H24	7,582,934	84,898	▲ 24.1	50,880	7.0	▲ 31.1
うち単独分	4,482,523	50,186	▲ 31.9	26,879	2.4	▲ 34.3
H25	6,668,020	74,453	▲ 12.3	63,956	25.7	▲ 38.0
うち単独分	4,063,500	45,372	▲ 9.6	29,239	8.8	▲ 18.4
H26	7,736,448	86,701	16.5	66,255	3.6	12.9
うち単独分	5,341,991	59,867	31.9	31,822	8.8	23.1
H27	8,030,001	89,883	3.7	54,227	▲ 18.2	21.9
うち単独分	5,481,058	61,352	2.5	29,694	▲ 6.7	9.2
過去5年間平均	7,970,714	89,552	▲ 2.0	56,577	7.3	▲ 9.3
うち単独分	5,170,644	58,099	3.1	28,778	5.1	▲ 2.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

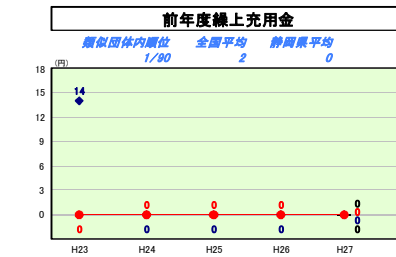
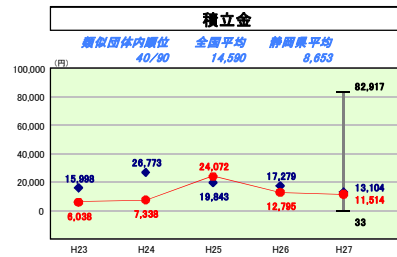
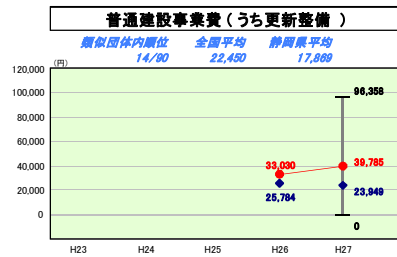
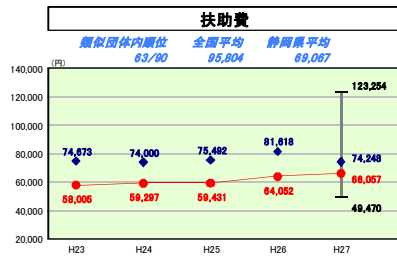
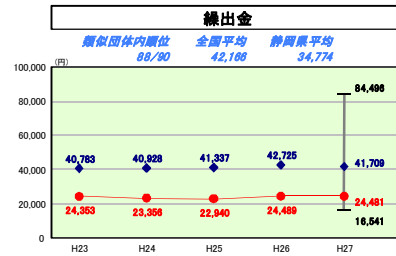
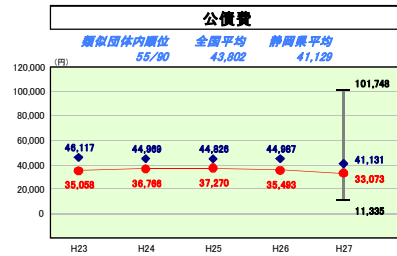
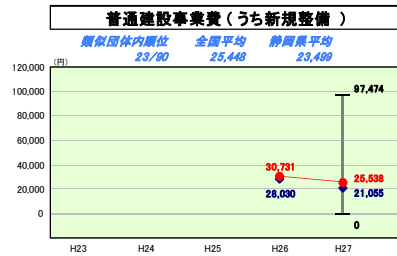
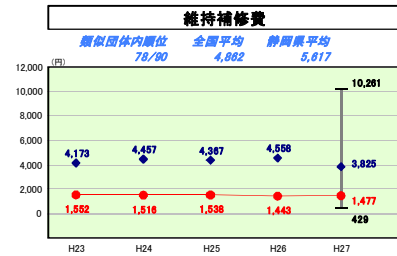
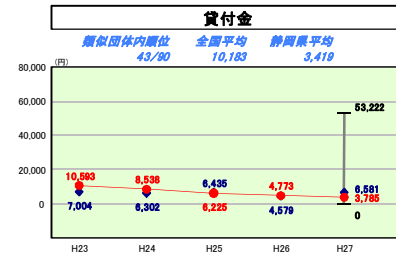
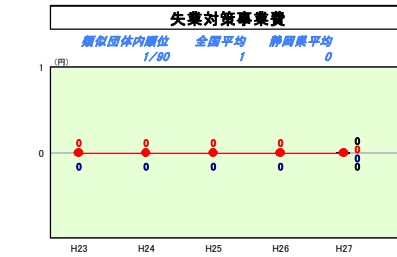
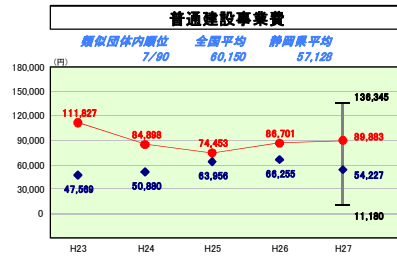
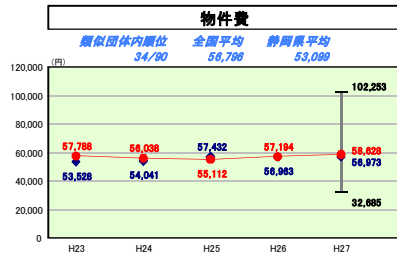
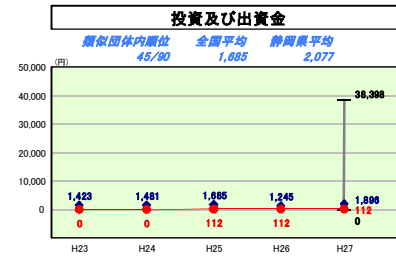
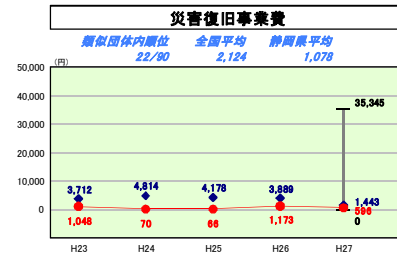
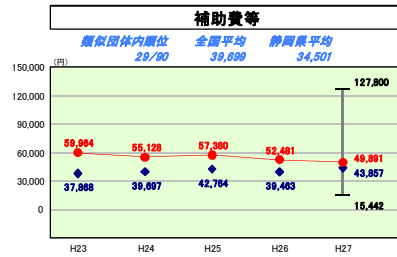
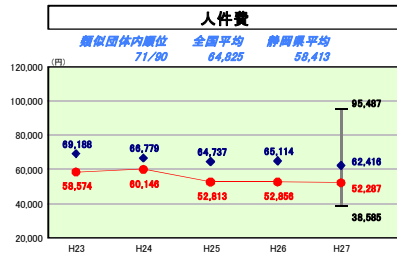
平成27年度

静岡県御殿場市

人口	89,338	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,588	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.90	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	36,897,708	千円	得業負担比率	77.2	%
歳出総額	35,001,299	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,547,298	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	17,854,033	千円			
地方債残高	26,358,068	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析値

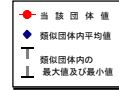
類似団体平均と比較すると、ほとんどの性質で同水準あるいは低い水準となっているが、補助費等と普通建設事業費については、高い水準になっている。その理由として、補助費等については財産区繰入金、普通建設事業費については、財産区繰入金及び防衛関係補助金が財源としてあることが挙げられる。また、補助費等については、御殿場市小山町広域行政組合負担金等が減っており、住民1人当たりのコストは減少傾向になっていたが、今後はごみ再資源化施設建設のために水準が高くなることが考えられる。過去5年間の推移を見ると、ほとんどの性質でコストの増減が見られる中、扶助費においては少しずつであるが、増加の傾向にあることがわかる。社会保障経費が増加していく中で、適切な予算執行をしなければいけない。扶助費以外の性質にも平成24年度以降増加している物件費と国民健康保険特別会計等への負担が増えつつある繰出金については、注意していく必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

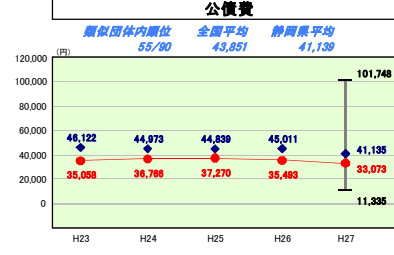
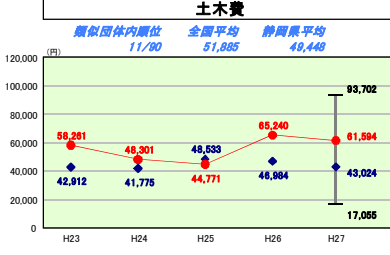
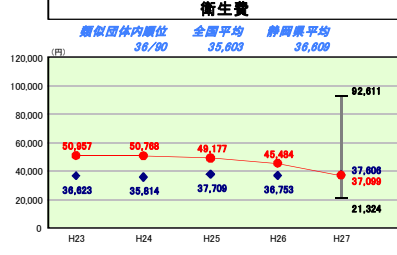
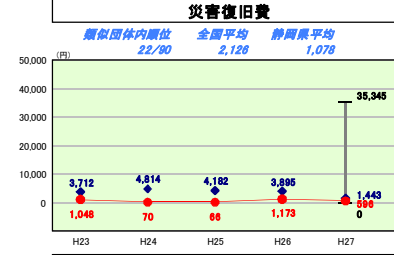
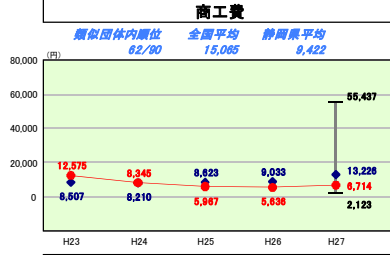
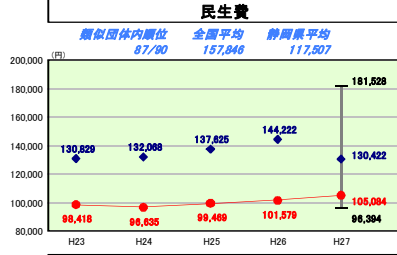
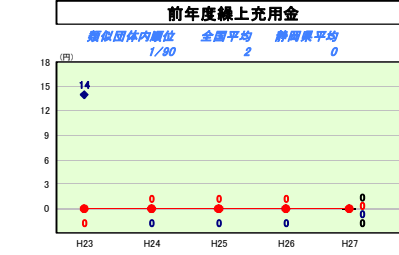
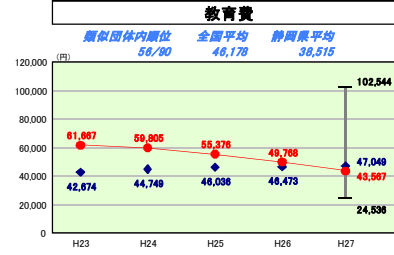
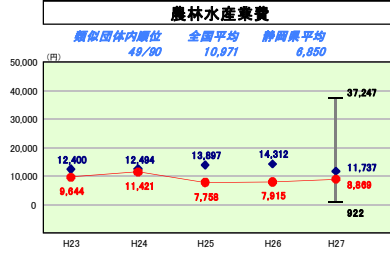
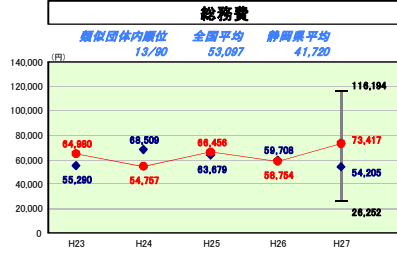
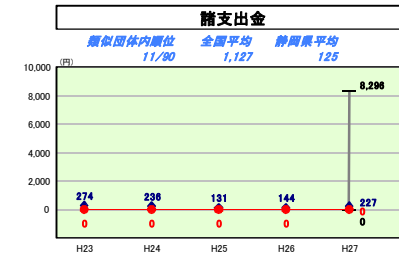
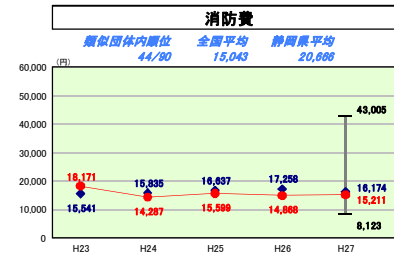
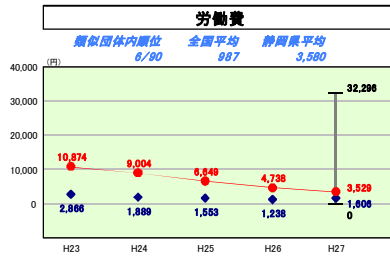
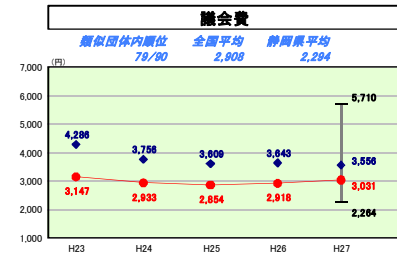
平成27年度

静岡県御殿場市

人口	89,338	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,588	人(H28.1.1現在)	速報実質赤字比率	-	%
面積	194.90	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	36,897,708	千円	得率負担比率	77.2	%
歳出総額	35,001,299	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,847,298	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	17,854,033	千円			
地方債残高	26,358,068	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

類似団体平均と比較すると、ほとんどの性質で同水準あるいは低い水準となっているが、総務費、労働費及び土木費については、高い水準にある。総務費については、庁舎建設等の大規模事業があるため高い水準になっており、事業終了後も体育館改修等の事業があるため、類似団体よりも高い水準はしばらく続くと思われる。土木費については、平成25年度に類似団体平均を下回ったものの、平成26年度以降は高い水準になっており、今後もその傾向は続くと思われる。  
 また、衛生費、労働費及び教育費については、過去5年間で減少の傾向にあり、類似団体平均と比較するとかつては高水準だったが平成27年度においては同水準になっている。衛生費については、RDFセンター廃止に伴う御殿場市小山町広域行政組合負担金の減のために減少した。労働費については、勤労者住宅建設資金貸付金の減のため減少している。教育費については、重点的に行っていた小中学校の耐震化が落ち着いたために減少となったが、今後は大規模改築等が予定されているため増加すると思われる。  
 上記で挙げた以外の費目については、大きな増減はなく、今後も同じような傾向が続くと思われるが、事業の見直し等により、適正な財政運営を図っていく必要がある。

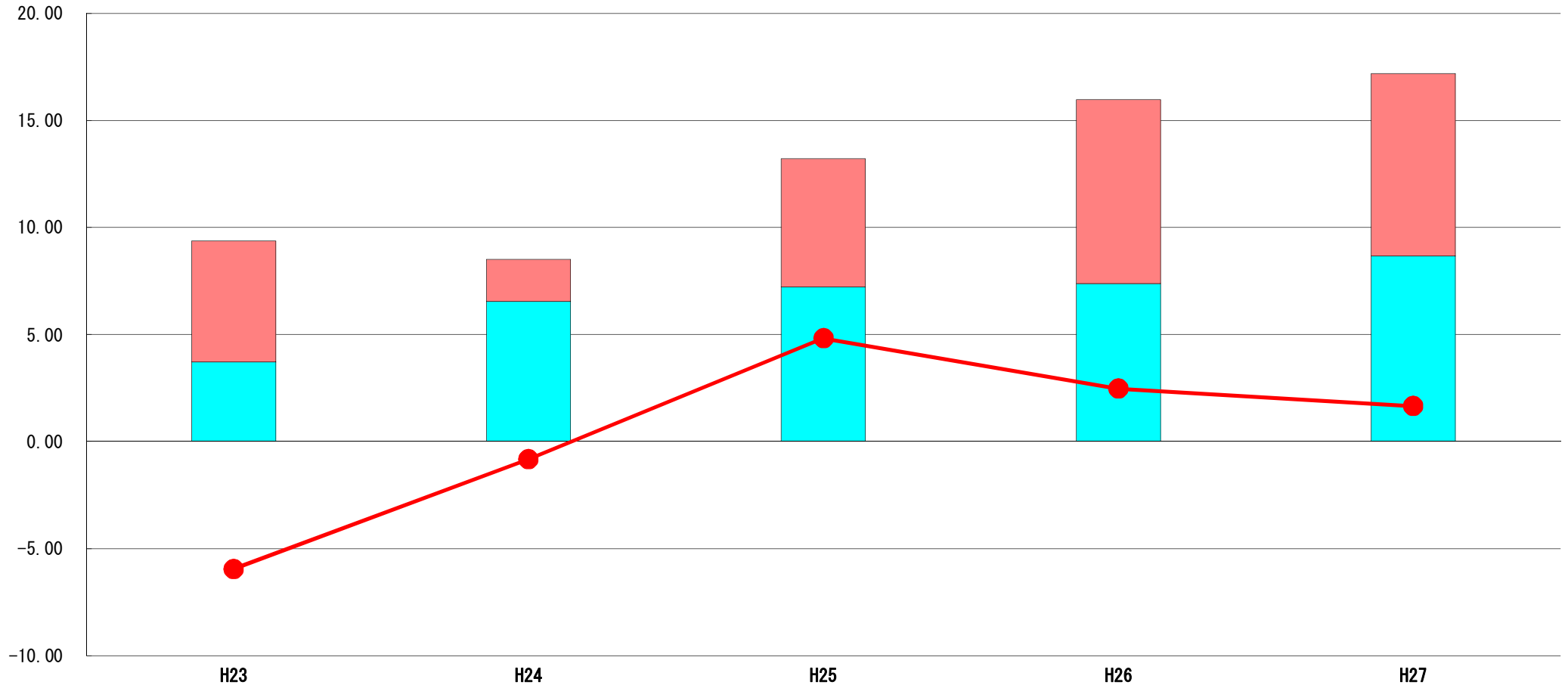


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		5.65	1.96	6.01	8.59	8.52
 実質収支額		3.71	6.54	7.21	7.38	8.67
 実質単年度収支		▲ 5.95	▲ 0.83	4.82	2.48	1.67

## 分析欄

財政調整基金残高については、平成25年度以降残高が増加している。平成27年度の比率が減少したのは、標準財政規模が大きくなったためである。実質単年度収支については、前年度よりも減少したものの、引続きプラスを維持した。今後の市税については、景気情勢も予断を許さない状況であり、大幅な増収は期待できないことから、平成27年度並みの実質収支額が出ることはあまり期待できない。

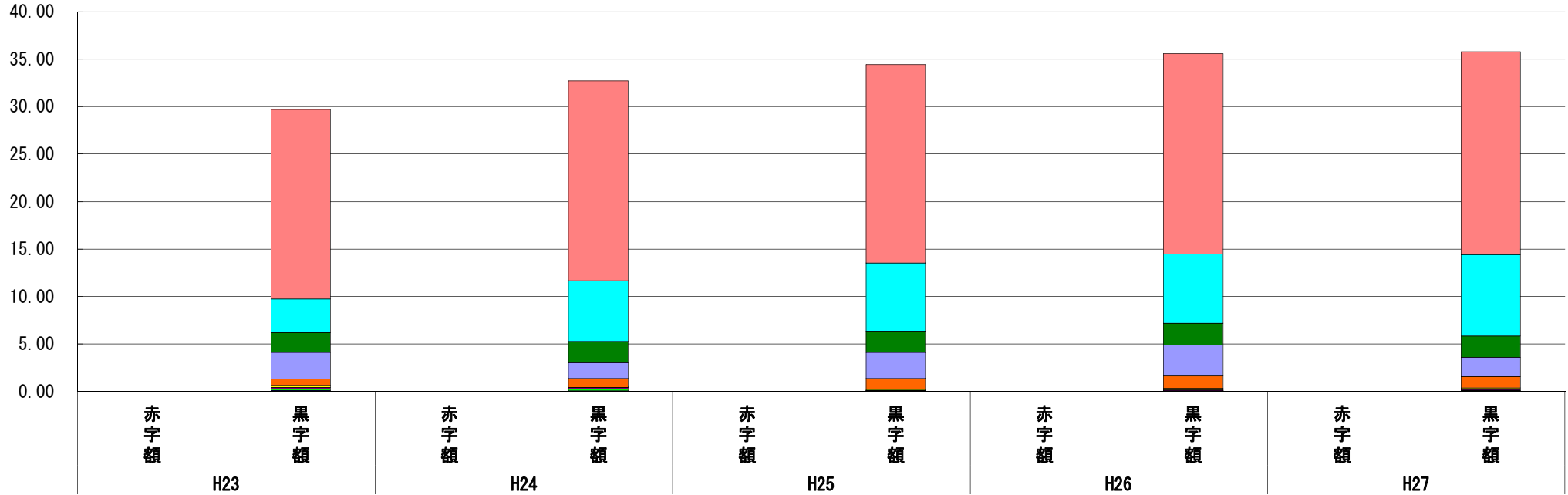
今後は、より一層の歳入確保と、歳出面の事業等の抜本的な見直しを図り、財政調整基金の積立を進めていく必要がある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
上水道事業会計		19.95	21.09	20.91	21.11	21.35
一般会計		3.53	6.40	7.16	7.27	8.56
工業用水道事業会計		2.09	2.21	2.23	2.30	2.23
国民健康保険特別会計		2.80	1.69	2.79	3.27	2.04
介護保険特別会計		0.69	0.91	1.12	1.32	1.21
公共下水道事業特別会計		0.19	0.02	0.13	0.15	0.17
救急医療センター特別会計		0.18	0.13	0.04	0.10	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.17	0.21	0.02	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.08	0.05	0.06	0.08

## 分析欄

前年度に続き全ての会計で黒字を維持している  
 標準財政規模比は前年度と比較すると、上水道事業会計及び一般会計等は黒字が増加したが、国民健康保険特別会計等は黒字が減少となった。連結ベースでは前年度と同程度の水準となった。  
 また、年々事業費が増加している国民健康保険特別会計と介護保険特別会計は減少となり、一般会計からの繰出金が年々増加している現状を考慮すると効率的な運営を図っていく必要がある。  
 健全財政維持のため、一般会計については、平成27年度並みを維持していくことを目標とする。

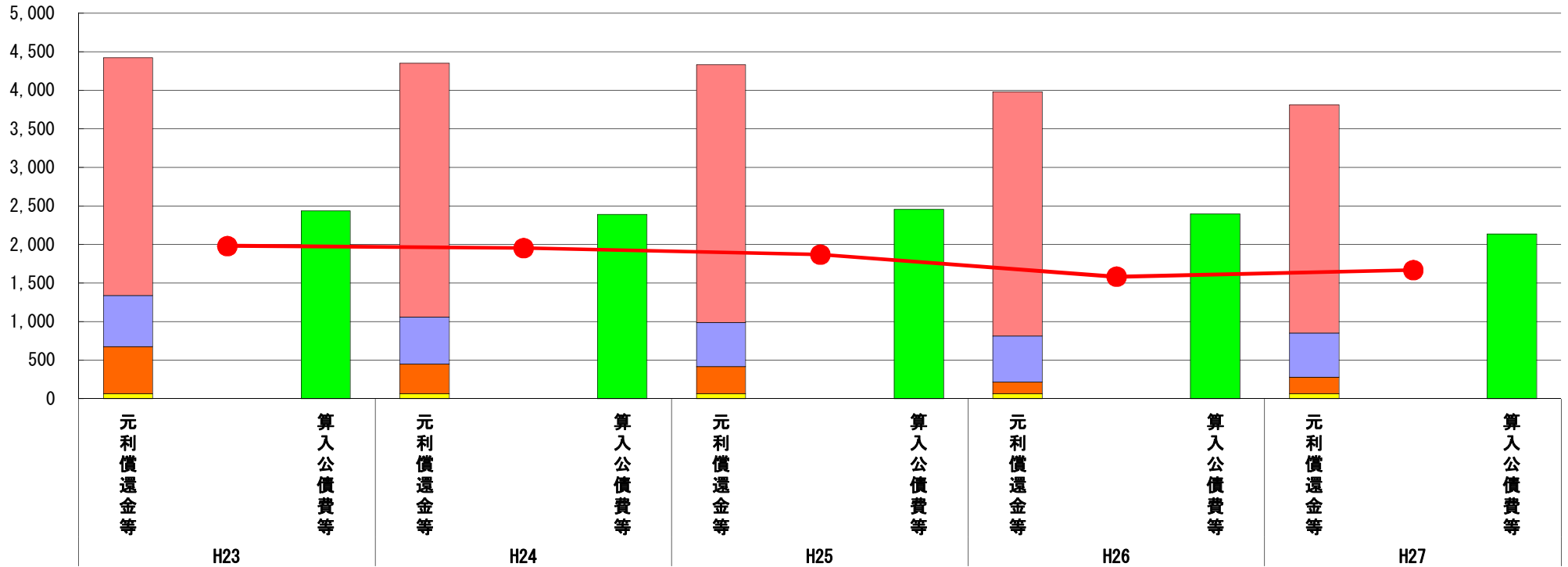
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県御殿場市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,084	3,284	3,338	3,167	2,955
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		661	614	572	593	573
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		607	381	349	150	213
	債務負担行為に基づく支出額		68	68	68	68	68
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,437	2,392	2,456	2,394	2,137
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,983	1,955	1,871	1,584	1,672

## 分析欄

元利償還金等については、赤字特例債等の償還金額の減により減少した。  
 同様に算入公債費等についても減少したが、当市の特徴として、防衛関係補助金を財源とした事業が多いことや非合併団体であること等の理由により基準財政需要額に算入されない地方債の割合が高く、算入公債費等を大きく増加させるのは非常に困難である。  
 今後は、大規模な借入れにより、地方債償還額は増加が見込まれる。一般会計においては事業の見直しなど経費削減に努め、同程度の地方債元利償還金がある自治体と比べ、比率が高くなる傾向があるが、実質公債費比率11%以内を目標とする。

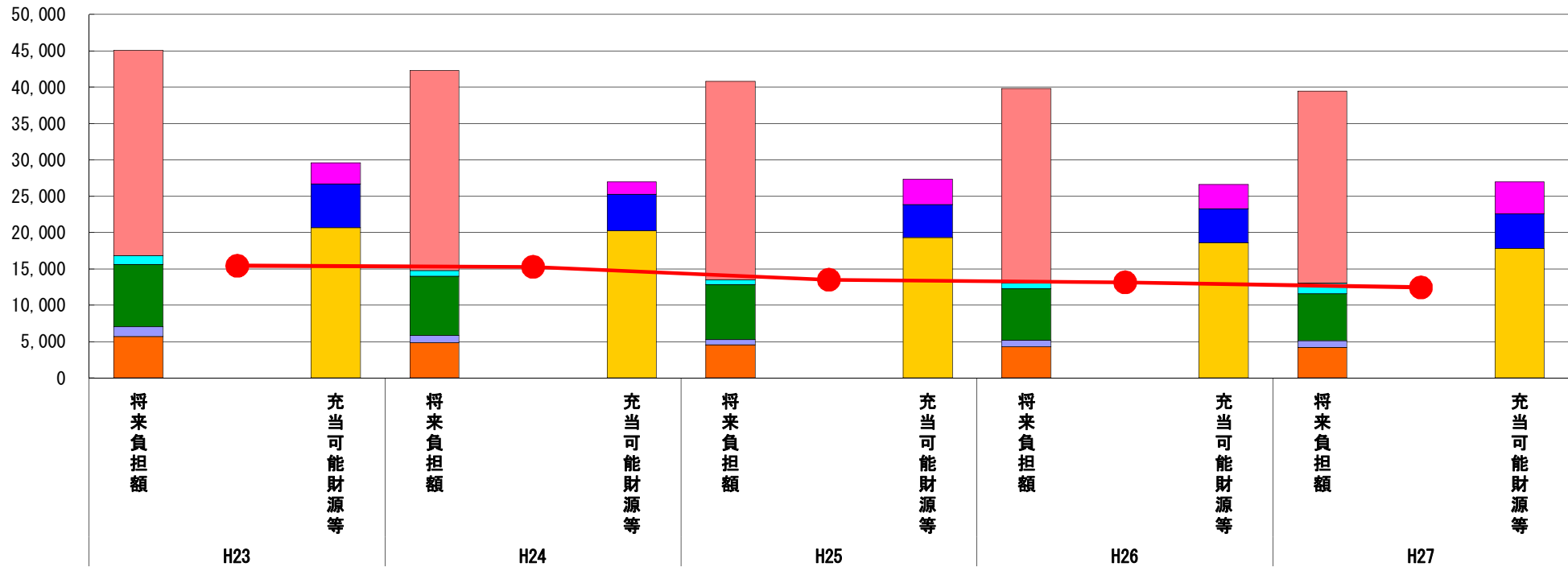
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県御殿場市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,237	27,503	27,281	26,754	26,358
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,154	783	649	778	1,528
	公営企業債等繰入見込額		8,574	8,117	7,580	7,106	6,429
	組合等負担等見込額		1,369	1,035	724	897	908
	退職手当負担見込額		5,719	4,829	4,581	4,291	4,238
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,938	1,693	3,510	3,391	4,379
	充当可能特定歳入		6,004	5,046	4,524	4,680	4,776
	基準財政需要額算入見込額		20,666	20,238	19,310	18,586	17,830
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,444	15,290	13,472	13,169	12,476

## 分析欄

平成27年度においては、前年度と比べ、地方債残高の減少や充当可能基金の増加に将来負担比率は減少した。

地方債残高については、今後大規模な借入れにより増加する見込みであるが、起債計画に沿った借入の実施により、地方債残高の増加を抑えるように努める。退職手当負担見込額については、団塊世代の退職のピークが過ぎ、今後は落ち着くことが見込まれる。

当市の重要な課題として、基金残高の低水準が挙げられる。その他特定目的基金は増加しているものの、財政調整基金は中長期的に見て定期的に増やせるかはやや不透明である。

財政健全化基準からみると健全であるが、他の自治体と比較すると比率が高い傾向にあり、基金残高を増やしていくとも起債発行額や債務負担行為の総額を抑え、財政の健全化に努めなければならない。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

静岡県御殿場市

人口	89,338	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,588	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.90	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	36,897,708	千円	将来負担比率	77.2	%
歳出総額	35,001,299	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,547,258	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	17,854,033	千円			
地方債現在高	26,358,068	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一基による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>静岡県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>静岡県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	--

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

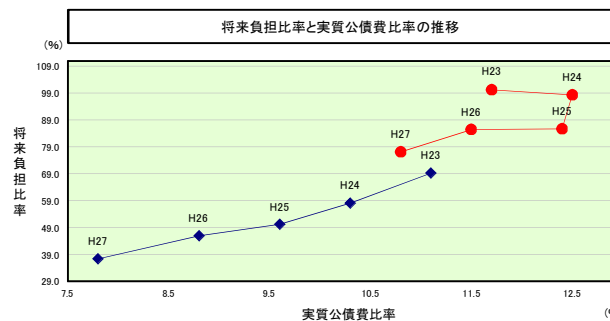
### 分析欄

分析欄					
-----	--	--	--	--	--

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率については、地方債残高の減少及び充当可能基金額の増などの理由により、年々減少している。実質公債費比率についても、赤字特例債等の元利償還額の減少により、平成25年度以降は減少している。2つの指標を組み合わせて分析すると、年々比率は減少しており、地方債残高の減少が将来負担比率及び実質公債費比率の減に繋がっているといえる。しかしながら、類似団体内平均値と比べると、2つの指標は高い水準となっており、今後は大規模事業が続くため、これまで以上に事業の見直しを行う必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	100.3	98.4	85.7	85.4	77.2
	実質公債費比率	11.7	12.5	12.4	11.5	10.8
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	37.3
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.8

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

静岡県御殿場市

人口	89,338	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,568	人(H28.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	194.90	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	36,897,708	千円	将来負担比率	77.2	%
歳出総額	35,001,299	千円	市町村類型	H23 Ⅱ-1 H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1	
実質収支	1,547,258	千円	(年度毎)	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-2	
標準財政規模	17,854,033	千円			
地方債残高	26,366,068	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

静岡県御殿場市

人口	89,338	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,568	人(H28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	194.90	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	36,897,708	千円	将来負担比率	77.2	%
歳出総額	35,001,299	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-	
歳入歳出	1,547,258	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	17,854,033	千円			
地方債残高	26,366,068	千円			

※平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄